

(C) Copyright 2002
はちのホームページ代表管理人「はち」
All Rights Reserved

大韓民国 約款の規制に関する法律（１９９９．１２．８）
日本語訳

第１章 総則

第１条（目的）

この法は事業者がその取引業者の地位を濫用して不公正な内容の約款を作成・使用することを防止し、不公正な内容の約款を規制して健全な取引秩序を確立することにより消費者を保護し、国民生活の均衡を図ると共に向上を図る事を目的とする。

第２条（定義）

１：この法で”約款”とはその名称や形態または範囲を問わず契約の一方当事者が多数の相手と契約を締結するため、決まった形式によりあらかじめ用意した契約の内容となるものを言う。

２：この法で”事業者”とは契約の一方当事者として他方当事者に約款を契約内容とすることを提案する者を言う。

３：この法で”顧客”とは契約の一方当事者として事業者から約款を契約内容とすることの提案を受けた者を言う。

第３条（約款の明示・説明義務）

１：事業者は契約締結において顧客に約款の内容を契約の種類によって一般的に予想される方法で明示して、顧客が要求する時には当該約款の写本を顧客に交付し、これを分かるようにしなければならない。ただし、他の法律の規定により行政官庁の認可を受けた約款として取引の迅速のために必要だと認定され大統領令が定める約款に対してはその限りではない。

２：事業者は約款に決められている重要な内容を顧客が理解するように説明しなければならない。ただし、契約の性質上説明が著しく困難な場合にはその限りではない。

３：事業者が第１項及び第２項の規定に違反して契約を締結した時には当該約款を契約の内容として主張することはできない。

第4条（個別約定の優先）

約款で決めている事項に関して事業者と顧客で約款の内容と異なる合意事項がある時は、当該申合事項が約款に優先する。

第5条（約款の解釈）

1：約款は信義誠実の原則によって公正に解釈されなければならないし顧客によって違うように解釈されてはならない。

2：約款の意味が明白ではない場合には顧客に有利に解釈されなければならない。

第2章 不公正約款条項

第6条（一般原則）

1：信義誠実の原則に比べて公正を失った約款条項は無効とする。

2：約款に次の各号の1に当たる内容を決めている場合には当該約款条項の公正を失ったものと推定される。

（1）顧客に対して不当に不利な条項

（2）顧客が契約の取引形態諸般事情に照らして予想しにくい条項

（3）契約の目的を果たすことができない位に契約による本質的権利を制限する条項

第7条（免責条項の禁止）

契約当事者の責任に関して定めている約款の内容の中で次の各号の1に該当する内容を定めている条項はこれを無効とする。

（1）事業者、補助者または被用者の故意または重大な過失による法律上の責任に関する事を排除する条項。

（2）相当な理由なく事業者の損害賠償範囲を制限する、又は事業者が負担しなければならない危険を顧客に負担させる条項。

（3）相当の理由なく事業者の担保責任を排除または制限する、又はその担保責任に伴う顧客の権利行使の要件を重くする条項、または契約目的物に関して見本を提示され、品質・性能等に関する表示がある場合、その保障された内容に対する責任を排除または制限する条項。

第8条（損害賠償額の予定）

顧客に対して不当に過重な遅延損害金等の損害賠償義務を負担させる約款条項はこれを無効とする。

第9条（契約の解除・解約）

契約の解除・解約に関して定めている約款の内容の中で次の各号の1に該当する内容を決めている条項はこれを無効とする。

（1）法律の規定による顧客の解除権または解約権を排除する、又はそ

の行使を制限する条項。

(2) 事業者に法律で規定していない解除権・解約権を付与する、又は法律の規定による解除権・解約権の行使要件を緩和して顧客に対して不当な不利益を与える恐れがある条項

(3) 契約の解除または解約による顧客の原状回復義務を相当な理由のなく過重に負担させる、又は原状回復請求権を不当に放棄させるようにする条項。

(4) 契約の解除・解約による事業者の原状回復義務や損害賠償義務を不当に軽減する条項。

(5) 継続的な債券関係の発生を目的にする契約でその存続期間を不当に短期または長期にする、又は黙示の期間延長または更新が可能になるように定めて、顧客に不当に不利益を与える恐れがある条項

第 1 0 条 (債務の移行)

債務の移行に関して定めている約款の内容の中で次の各号の 1 に当たる内容を定めている条項はこれを無効とする。

(1) 相当な理由なく給付の内容を事業者が一方的に決める、又は変更する事が出来る権限を付与する条項。

(2) 相当な理由なく事業者が履行しなければならない給付を一方的に中止することができるようにする、又は第 3 者が代行することができるようにする条項。

第 1 1 条 (顧客の権益保護)

顧客の権益に関して定められている約款の内容の中で次の各号の 1 に当たる内容を定めている条項はこれを無効とする。

(1) 法律の規定による顧客の抗弁権、相殺権等の権利を相当な理由なく排除または制限する条項。

(2) 顧客に付与された期限の利益を相当な理由なく剥奪する条項。

(3) 顧客が第 3 者と契約を締結することを不当に制限する条項。

(4) 事業者が仕事上知りえた顧客の秘密を正当な理由のなく漏らすことを認める条項。

第 1 2 条 (申し出の議題)

申し出に関して決めている約款の内容の中で次の各号の 1 に当たる内容を定めている条項はこれを無効とする。

(1) 決まった作為または不作為がある時、顧客の申し出が表明され、又は表明されるのではないことと見なす条項。ただし、顧客が相当な期限内に申し出を行わないなら申し出が表明される、又は表明されないことと見なすという意味を明確に別に告知する、又はやむを得ない事由でそういう告知ができない場合にはその限りではない。

(2) 顧客の申し出の形式や要件に対して不当に厳格な制限を加える条

項

(3) 顧客の利益に重大な影響を及ぼす事業者の申し出が相当な理由なく顧客に到達されたことと見なす条項。

(4) 顧客の利益に重大な影響を及ぼす事業者の申し出に不当に長期間または不確定期限を決める条項。

第 1 3 条 (代理人の責任加重)

顧客の代理人によって契約が締結された場合、顧客がその義務を履行しない時には代理人にその義務の全部または一部を履行する責任を課す内容の約款条項はこれを無効とする。

第 1 4 条 (提訴の禁止等)

顧客に対して不当に不利な提訴の禁止条項または裁判管轄の合意条項の相当な理由がなく、顧客に立証責任を負担させる約款条項はこれを無効とにする。

第 1 5 条 (適用の制限)

国際的に通用する約款その他特別な事情がある約款として大統領令が定めている場合は、第 7 条ないし第 1 4 条の規定の適用を条項別・業種別で制限することとする。

第 1 6 条 (一部無効の特約)

約款の全部または一部の条項が第 3 条第 3 項の規定により契約の内容とする事ができない場合や第 6 条ないし第 1 4 条の規定によって無効の場合、契約の残部分は有効に存続する。ただし、有効な部分だけでは契約の目的達成が不可能、又は一方当事者に不当に不利な時には当該契約を無効とする。

第 3 章 約款の規制

第 1 7 条 (不公正約款条項の使用禁止)

事業者は次の各号の 1 にあたる場合は、第 6 条から第 1 4 条の規定に定められた不公正な約款条項(以下"不公正約款条項"という)を契約の内容にしてはならない。

(1) 事業者が独占規制及び公正な取引に関する法律第 2 条第 7 号の市場支配的な業者である場合

(2) 事業者が自身の取引業者のとしての地位を不当に利用して契約を締結する場合

(3) 一般公衆に物品・役務を供給する契約に関して、契約締結の緊急性・迅速性により顧客が契約を締結する時に約款条項の内容を変更することが困難な場合

(4) 事業者の契約当事者としての優越的地位が著しい、若しくは顧客

が他の事業者を選択する範囲が制限されており、約款を契約の内容にすることが事実上強制される場合

(5) 契約の性質または目的上契約の取消・解除または解約が不可能、又はこれらの事によって顧客に著しい財産上の損害が発生する場合

第 1 7 条の 2 (是正措置)

1 : 公正取引委員会は事業者が第 1 7 条の規定を違反した場合は、事業者に対該約款条項の削除・修正等是正に必要な措置を命ずることができる。

2 : 公正取引委員会は事業者が第 1 7 条の各号の 1 にあたらない場合にも不公正約款条項を契約の内容にする時には健全な取引秩序の確立のために事業者に対該約款条項の削除・修正等是正に必要な措置を勧告することができる。

(3) 公正取引委員会は第 1 項及び第 2 項の規定による是正に必要な措置を命じる勧告をする場合、必要な時は当該事業者と同種事業を営む他の事業者と同じ内容の不公正約款条項を使わないように勧告することができる。

第 1 8 条 (官庁認可約款)

1 : 公正取引委員会は行政官庁が作成した約款または他の法律により行政官庁の認可を受けた約款が第 6 条から第 1 4 条の規定に違反した事実があると認められる時は当該行政官庁にその事実を知らせてその是正に必要な措置を要請することができ、銀行法の規定による金融機関の約款が第 6 条から第 1 4 条の規定に違反した事実があると認められる時は、韓国銀行法による銀行監督院にその事実を通報して、その是正に必要な措置を取るよう勧告することができる。

2 : 第 1 項前段の規定により、行政官庁に是正を要請した場合、第 1 7 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定による是正命令または是正勧告は行わない事とする。

第 1 9 条 (約款の審査請求)

約款条項に係わって法律上の利益がある者、消費者保護法によって登録された消費者団体、韓国消費者保護院及び事業者団体は、この法違反可否に関する審査を公正取引委員会に請求することができる。

第 1 9 条の 2 (標準約款の審査請求)

1 : 事業者及び事業者団体は健全な取引秩序を確立して不公正な内容の約款が通用することを防止するために決まった取引分野で標準になる約款 (以下 " 標準約款 " という) を決めることができる。

2 : 事業者及び事業者団体は公正取引委員会に第 1 項の標準約款の内容がこの法に違反するかの可否に関する審査を請求することができる。

第 20 条（調査）

公正取引委員会は第 17 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定による是正のための措置を命じる勧告をするために必要と認められる場合及び第 19 条の規定により請求を受けた場合は、約款がこの法に違反した事実の可否を確認するために必要な調査をすることができる。

第 21 条（審査請求書の提出）

第 19 条の規定による審査請求は公正取引委員会に書面で提出しなければならない。

第 22 条（聴聞）

1：公正取引委員会は約款の内容がこの法に違反するかの可否に関して審議する前に当該約款により取引をした事業者または利害関係人に対して当該約款の審査対象になったという事実を通知しなければならない。

2：第 1 項の規定により通知を受けた当事者または利害関係人は公正取引委員会の会議に出席してその意見を述べる、又は必要な資料を提出することができる。

3：公正取引委員会は審査対象になった約款が他の法律によって行政官庁の認可を受けた、又は受けなければならない時は、審議に先立ってその行政官庁に対して意見提出を要求することができる。

第 23 条（不公正約款条項の公開）

公正取引委員会はこの法に違反すると審議・議決した約款条項のリストを作成し備え付け、必要な時はこれを一般人に供覧させる事ができる。

第 4 章 第 24 条から第 29 条削除 < 92 . 12 . 8 >

第 5 章 補則

第 30 条（適用範囲）

1：この法は約款が商法第 3 編、労働基準法、その他大統領令が定める非営利事業の分野に属する契約に関する時はこれを適用しない。

2：削除 < 92 . 12 . 8 >

3：特定の取引分野の約款に関して他の法律に特別な規定がある場合にはこの法の規定に優先する。

第 30 条の 2（独占規制及び公正な取引に関する法律の準用）

この法による公正取引委員会の審議・議決に関しては、独占規制及び公正な取引に関する法律第 42 条から第 45 条の規定を、この法による

公正取引委員会の処分に対する異議申立、提訴の申立及び不服の申立の専属管轄に関しては同法第53条から第55条の規定をそれぞれ準用する。

第31条（認可の基準）

行政官庁が他の法律により約款を認可する、または他の法律により特定の分野に関して設置された審査機関で約款を審査する場合には第6条から第14条の規定をその審査の基準にしなければならない。

第31条の2（諮問委員）

1：公正取引委員会はこの法による約款審査業務を遂行するために必要だと決めた時は諮問委員を委嘱することができる。

2：第1項の規定による諮問委員の委嘱その他必要な事項は大統領令で定める。

第6章 罰則

第32条（罰則）

第17条の2第1項の規定による命令に違反した者は2年以下の懲役または1億ウォン以下の罰金に処する。

第33条（両罰規定）

法人の代表者や法人、または個人の代理人・使用人その他従業員がその法人または個人の業務に関して第32条の違反行為をした時は、行為者を罰する以外にかの法人または個人に対しても同様の罰金刑を科する。

第34条（過料）

1：第20条の規定による調査を拒否・妨害または忌避した者は、5千万ウォン以下の過料に処する。

2：第3条第1項または第2項の規定に違反した事業者に対しては500万ウォン以下の過料に処する。

3：第1項及び第2項の規定による過料は大統領令が定めるところにより、公正取引委員会が賦課・取り立てる。

4：第3項の規定による過料処分に不服のある者はその処分の通知を受けた日から30日以内に公正取引委員会に異議を申し立てることができる。

5：第3項の規定により過料処分を受けた者が第4項の規定により異議を申し立てた時には公正取引委員会は速やかに管轄法院にその事実を知らせなければならない。

そして、その通報を受けた管轄法院は非訟事件節次法による過料の裁判をする。

6：第4項の規定による期間内に異議を申し立てず、過料を納めるのを

怠った時は国税滞納処分の手続により、これを取り立てる

付則

第 1 条（施行日）

この法は 1 9 8 7 年 7 月 1 日から施行する。

第 2 条（経過措置）

この法はこの法施行後に最初で約款によって締結される契約分から適用される。

第 3 条（継続的契約に関する経過措置）

継続的な債券関係の発生を目的にする契約に関する約款についてはこの法施行後移行された約款に関して、この法を適用する。

付則 < 9 2 . 1 2 . 8 >

付則 < 9 2 . 1 2 . 8 >

1 : (施行日)

この法は 1 9 9 3 年 3 月 1 日から施行する。

2 : (経過措置)

この法施行時以前の規定による経済企画院長官の是正勧告または経済企画院長官に要請した審査請求はこの法の規定による公正取引委員会に要請した審査請求と見なす。

(C) Copyright 2002

はちのホームページ代表管理人「はち」

All Rights Reserved

なお。この訳文についての問い合わせは、当翻訳文著作権者である
はちのホームページ 代表管理人 「はち」宛てまでお願いします。

「はちのホームページ」：現行 H P の U R L

(<http://www.geocities.co.jp/WallStreet-Stock/3870/>)

代表管理人「はち」：連絡用メールアドレス

(hachibei@vanilla.freemail.ne.jp)

出典元：

韓国法制処（法制局） <http://www.moleg.go.kr/> 内
現行法令情報データベース（現在リンク切れ）
及び

韓国国会 <http://www.assembly.go.kr/> 内
現行法令・法律審査情報システム
にて法令を参考。

韓国消費者保護院のＨＰ内「資料室：消費者保護法」コンテンツで法令
原文が、すぐ参照出来ますので、原文を読みたい方はここを閲覧され
るのが一番手っ取り早いでしょう。

http://price.cpb.or.kr/cpb_board/down_board.php3?code=down_2